

障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第6期）結果報告

－仕事をする理由と仕事の満足度の関係－

○大石 甲（障害者職業総合センター 研究員）
高瀬 健一・田川 史朗・田中 あや（障害者職業総合センター）

1 背景と目的

「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」（以下「職業サイクルに関する研究」という。）では、働く障害者の仕事の満足度への影響について、これまで就業条件、職場の配慮状況、仕事上の出来事、生活上の出来事など、様々な要因との関係を明らかにしてきた^{1) 2)}。本稿では職業サイクル研究において10年にわたる計6回の縦断調査（パネル調査）の結果のうち、第4期から追加調査している、本人側の「仕事をする理由」と「仕事の満足度」の関係について、新たに分析した結果を報告する。

2 方法

(1) 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究

ア 研究の背景と目的

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う職業サイクルに関する研究は、障害のある労働者の職業生活の各局面における状況と課題を把握し、企業における雇用管理の改善や障害者の円滑な就業の実現に資する今後の施策展開のための基礎資料を得ることを目的として、障害のある労働者個人の職業生活等の変化を追跡する縦断調査である（表1）。最新の成果物は、2019年3月に第5期の調査結果をとりまとめた調査研究報告書No148¹⁾「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期）」（以下「第5期報告書」という。）であり、2021年3月に第6期の調査結果をとりまとめた調査研究報告書を発刊する予定である。

イ 対象者

視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、内部障害、知的障害、精神障害のいずれかの障害がある者とした。調査開始時点の年齢は下限を15才、上限を55才とした。企業や自営業で週20時間以上就労している者を対象として調査を開始し、その後、離職した場合でも対象として調査を継続している。対象者の募集は当事者団体、事業所、就労支援施設等を通

じて紹介を受け、本人の同意を得て対象者として登録した。なお、回収数低下のため第3期に対象者の補充を行った。

ウ 調査方法

調査開始時点で40才未満の対象者への調査を職業生活前期調査（以下「前期調査」という。）、40才以上の対象者への調査を職業生活後期調査（以下「後期調査」という。）としてそれぞれ2年に1回の頻度で郵送法による質問紙調査を行い、調査票は点字などの複数形式を作成し、障害状況に合わせて対象者に選択してもらっている。対象者による回答を原則とし、家族等周囲の支援を受けても構わないものとしている。

エ 調査内容

第1期から学識経験者や当事者・事業主団体関係者等により構成される研究委員会を開催し、その議論を踏まえて、障害のある労働者の職業生活について、幅広く確認している。具体的には、基本属性、就労状況（就労形態、職務内容、労働条件等）、仕事上の出来事（昇格・昇給、転職、休職等）、仕事に関する意識（満足度、職場への要望等、仕事をする理由を第4期後期調査から追加）、私生活上の出来事（結婚、出産、転居等）その他であり、偶数期のみ地域生活、医療機関の受診状況、福祉サービスの利用状況、体調や健康に関する相談先等を質問し、奇数期のみ、年金受給の有無、収入源、経済的なことに関する相談先等を質問している。

(2) 本稿の分析方法

調査項目「仕事をする理由」は第4期後期調査から追加調査しているため、前期調査、後期調査とも回答が得られた第5期、第6期の結果を分析データとした。第5期、第6期の調査結果それぞれについて、仕事の満足度4項目（「仕事の内容」「給料や待遇（労働条件等）」「職場の人間関係」「職場の環境（施設整備等）」それぞれについて、不満＝1から満足＝5までの5つの選択肢）を、平均0、分散1に標準化後に加算して作成した仕事の満足度総

表1 「障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究」の研究実施計画

調査期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
職業生活前期調査	第1回調査 平成20年度	第2回調査 平成22年度	第3回調査 平成24年度	第4回調査 平成26年度	第5回調査 平成28年度	第6回調査 平成30年度	第7回調査 令和2年度	第8回調査 令和4年度
職業生活後期調査	第1回調査 平成21年度	第2回調査 平成23年度	第3回調査 平成25年度	第4回調査 平成27年度	第5回調査 平成29年度	第6回調査 令和元年度	第7回調査 令和3年度	第8回調査 令和5年度
	実施済						実施中	実施予定

合点を目的変数、仕事をする理由7項目（「収入を得るため」「社会とのつながりを持つため」「社会の中で役割を果たすため」「自分自身が成長するため」「生きがいや楽しみのため」「生活のリズムを維持するため」「心身の健康のため」それぞれについて、あてはまらない=1からあてはまる=5までの5つの選択肢）を説明変数、加えて、障害の種類の影響を除くためダミー変数へ変換した障害の種類を調整変数とし、強制投入法により重回帰分析をおこない、仕事の満足度への影響を整理した。

3 結果

(1) 分析対象及び記述統計量

仕事の満足度4項目と仕事をする理由7項目すべて回答のあった者、第5期522人、第6期462人を分析対象とした。分析に使用した変数の記述統計量を表2に示す。

表2 分析に使用した変数の記述統計量

変数名	第5期 n=522		第6期 n=462	
	M	SD	M	SD
仕事の満足度総合点	-0.08	3.15	-0.05	3.20
(仕事の内容)	(3.98)	(0.94)	(3.96)	(0.94)
(給料や待遇(労働条件等))	(3.47)	(1.22)	(3.57)	(1.19)
(職場の人間関係)	(3.60)	(1.13)	(3.71)	(1.06)
(職場の環境(施設整備等))	(3.69)	(1.06)	(3.75)	(1.05)
仕事をする理由				
収入を得るため	4.78	0.59	4.81	0.55
社会とのつながりを持つため	4.16	0.98	4.15	1.02
社会の中で役割を果たすため	4.05	1.03	4.05	1.03
自分自身が成長するため	4.07	1.05	4.02	1.03
生きがいや楽しみのため	3.96	1.09	3.93	1.11
生活のリズムを維持するため	4.09	1.03	4.15	0.99
心身の健康のため	3.93	1.10	3.92	1.10
障害種類				
視覚障害	55人		44人	
聴覚障害	106人		97人	
肢体不自由	105人		88人	
内部障害	65人		58人	
知的障害	138人		123人	
精神障害	53人		52人	

(2) 仕事の満足度と仕事をする理由の関係

分析の結果、第5期のモデル説明率は $R^2=.233$ であり有意であった ($F(12, 509)=12.85, p<.01$)。仕事をする理由のうち、「社会とのつながりを持つため」 ($\beta=.15, p<.01$)、「社会の中で役割を果たすため」 ($\beta=.13, p<.05$)、「生きがいや楽しみのため」 ($\beta=.15, p<.01$)を重視するほど、仕事の満足度総合点が有意に高かった(表3)。

第6期のモデル説明率は $R^2=.254$ であり有意であった ($F(12, 449)=12.75, p<.01$)。仕事をする理由のうち、「社会の中で役割を果たすため」 ($\beta=.22, p<.01$)、「生きがいや楽しみのため」 ($\beta=.14, p<.05$)を重視す

るほど、仕事の満足度総合点が有意に高かった(表3)。

なお、VIFは最大で3.44であり、両分析とも多重共線性の問題はなかった。

表3 仕事の満足度総合点を目的変数とした重回帰分析結果

変数名	標準偏回帰係数	
	第5期	第6期
説明変数		
収入を得るため	0.035	0.058
社会とのつながりを持つため	0.151 **	0.079
社会の中で役割を果たすため	0.133 *	0.225 **
自分自身が成長するため	0.019	-0.026
生きがいや楽しみのため	0.149 **	0.141 *
生活のリズムを維持するため	-0.048	-0.037
心身の健康のため	0.059	0.076
調整変数		
視覚障害ダミー	0.074	0.097
聴覚障害ダミー	-0.062	-0.057
肢体不自由ダミー	0.031	0.129
内部障害ダミー	0.092	0.065
知的障害ダミー	0.199	0.203

* $p<.05$, ** $p<.01$

4 考察

障害者が仕事をする理由として重視することと、主観的な仕事の満足度はどのように関連するだろうか。本分析で有意であった仕事をする理由のうち、「社会の中で役割を果たすため」と「生きがいや楽しみのため」では、その影響プロセスは不明ではあるが、調整変数として障害の種類の影響を除いてもなお、比較的一貫して仕事の満足度へ影響することが確認された。

ただし、本分析の分析モデルの説明率は2割程度に留まり、仕事の満足度全体の説明に十分なものではなかった。仕事をする理由として重視したことが実現または実現せず満足度が変化するには、本人の障害の状況や企業の状況、支援の状況など多くの要因が関係すると考えられる。

結論として、職業サイクルに関する研究では、「仕事の満足度」に多くの要因が関連することがこれまでに明らかにされていることを考慮すると、報告されている要因に加えて、本分析で扱った本人側の「仕事をする理由」を含めて検討を継続していく必要性が示唆された。

【引用文献】

- 1) 障害者職業総合センター：障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第5期）「調査研究報告書No.148」, 障害者職業総合センター（2019）
- 2) 障害者職業総合センター：障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究（第4期）「調査研究報告書No.132」, 障害者職業総合センター（2016）

【連絡先】

障害者職業総合センター研究部門 社会的支援部門
Tel. 043-297-9025